

平成 25 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)



社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

平成25年度は、地域福祉活動計画の中間見直しの年度であり、4つの部会による見直し作業を行いました。特に今年度は、新たな事業展開を控え、既存の事業の定着と活動計画における事業の推進に努めてまいりました。活動計画の見直しの中で、これからの新たな地域福祉のあり方を考えていくとともに、時勢にいち早く対応した取り組みが必要であることを実感しました。

平成27年4月に介護保険制度の改定が予定されており、要支援1及び要支援2の認定者が介護保険制度の利用者から除かれ、市町村による地域支援事業でのサービス利用へと変わっていきます。その対応に関しての方向性を担当課を中心に協議を行ってまいりました。

平成25年度の取り組みにおいては、地域支え合い体制づくり事業において小地域福祉活動推進地区（モデル地区）を中心に地域のコミュニティづくりの支援を行うとともに、民間企業による見守り支援協定（13企業）を締結し、緊急医療情報キットの活用と普及を行い重層的な見守り支援に取り組んでまいりました。また、今後さらなる対応を迫られる認知症に対する支援について、権利擁護及び成年後見をテーマとしての職員の研修や認知症サポーターの養成と終了者へのスキルアップ研修などに取り組ましましたが、これからはさらに市民後見制度や法人後見、認知症ケアパス（認知症の方のケア計画）など認知症に対する支援を充実させていく必要があります。

社会福祉協議会の取り組みは必ずしも費用対効果で実施されるものではなく、言いかえれば事業対効果を優先させる必要があります。そのためには、社協の財政的な基盤をしっかりと築く必要があります。平成25年度も収支のバランスに応じた経営を行った結果平成22年度から今年度まで4年連続で単年度黒字を計上することができましたが、介護保険事業の目減りや長期運営資金借入金の返済などがあり、将来を見据えた経営感覚が必要となります。

社会福祉協議会が行う事業は、その成果がすぐに期待できるものは少なく、検討し改善を行いながら地道に進めていかなければなりません。特に福祉教育やファミリーサポートセンターなどの子育て支援においては課題を残しました。その他年間を通じて行う既存の事業においては、反省点は多々あるものの、関係者の支援によりある程度の成果を残すことができました。住民の身近なところで社会福祉協議会の事業が推進できるよう今後も取り組んでまいります。平成25年度は、以下の基本項目を重点として事業を進めてまいりました。

【基本計画に関する報告】

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

法人機能を強化させるためにはまず、各種法令に基づいた法人運営が絶対条件です。今年度は、適正な運営が行われるようコンプライアンス（法の遵守）の確立に取り組みましたが、改善点は多く残されています。平成25年度も「財政健全化5カ年計画」にもとづき財政運用を行った結果、4年連続で単年度の黒字決算を行うことができました。財政の安定化に向けチェック機能を怠ることなく今後も進めてまいります。また、平成25年度から平成26年度にかけて新会計への移行作業が発生し、スムーズな移行ができるよう学習し取り組みを行いました。職員の資質向上と情報の共有化を目的に職員育成プログラムを実行し学習会を開催いたしました。毎年のことですが、目標管理や人事考課制度に対する取り組みが今後の課題としてあげられます。社協が地域福祉を取り組むための視点はやはり、地域の中で起きている課題への「気付き」であり、それらの事業展開後の「振り返り」が常に前を向く社協をつくりだします。

社協の法人としての機能が地域福祉のプラットフォームとなるよう今後も取り組んでまいります。

(2) 人権と福祉意識を携えた人づくり

昨年度も課題として残されていた福祉教育に係わる取り組みが今年度も進まなかったことは反省点であり次年度以降、中長期的な福祉教育推進の取り組みが必要です。人材育成はこれからの地域福祉の推進においては重要な取り組みであり、平成25年度も福祉入門教室の開催やボランティアセミナーの共催、認知症サポーター養成講座の開催などに取り組み人材育成を進めてまいりましたが、地域において中心となる人材の育成が今後の課題となりました。今年度は、住民福祉講座が会場の都合により開催できなかったことは残念であり、住民福祉講座が意識改革の一つになるよう取り組みを行ってまいります。高齢化は益々進展し、高齢者の一人暮らし世帯も増加する中で認知症も急速に増加し地域における認知症の理解もまた必要になってまいります。そのための認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を地域で支える仕組みを模索しています。人権感覚を身につけた地域ケアリーダーの育成が今後の課題です。

(3) 地域における新たな支え合いのネットワークづくり

本年度は今年で3年目となる「地域支え合い体制づくり事業」の推進を中心に地域の自主的なコミュニティづくりの支援を行いました。それぞれの地域において課題は同じではなく、その地域に応じた取り組みが地域の絆を生み、支え合いのネットワークとしてつながっていくことを再認識いたしました。素晴らしい活動を行っている地域をどのように他の地域に拡充していくのがこれからの課題となります。

集会所を利用した地域型の介護予防教室を6地区で行い運動・口腔・栄養・認知とといった総合的な介護予防教室を開催いたしました。その中で新たな人間関係の下に新

しいつながりが増えたことも事実であり、町内 51 地区で行っているふれあい交流事業（ふれあいサロン）の取り組みが支え合いの基礎的な部分を担っています。福岡県立大学との共同研究による安心して暮らせる地域を目指した地域包括ケアの取り組みを進めていく必要があります。

（４）相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

相談事業の一環として行っている心配ごと相談は、町内 3 カ所で行い金田地区においては、司法書士会の協力の下に住民相談を実施しました。特に今年度は赤池地区での相談が増加する結果となりました。赤池地区では、防災無線を利用した広報活動が大きく影響したようです。結婚相談事業においては、会員が伸び悩んでいましたが、フリーペーパーに掲載することで会員が大きく増加いたしました。あわせて相談件数も多くなり今後はカップリングに期待するところです。情報提供については、毎月「きずな」を発行し新鮮な情報の提供に努めました。また、年 3 回「社協情報ふれあい」を発刊し全戸配布を行いました。今後は必要な人に必要な情報が届く仕組みをさらに検討し、情報の提供に努めてまいります。あわせて、地域の情報の収集をふれあいサロンなど地域に近いところから集めていく姿勢が必要です。

（５）生活ニーズに対応した福祉環境づくり

ファミリーサポート・センター事業は、子育て支援対策として昨年度から引き続いて実施いたしました。ニーズがありながら利用に結び付かない状況が続きましたが、ようやく相談者や利用者が出てまいりました。今後は、預ける側と預かる側との信頼関係の構築により、スムーズな調整ができるよう事前の取り組みを行います。また、町民の足となる福祉バスについては、運行路線の見直し作業を行い、平成 26 年度に変更を予定しています。学童保育「かえるの学校」や障害児夏期休暇サポート事業、介護レスキュー事業、子育てサロン日本語教室などそれぞれのニーズ課題に対応した事業を継続して実施いたしました。また、委託事業である食の自立支援事業（配食サービス）や生きがいデイサービス、軽度生活支援事業、移送サービス事業など生活ニーズに対応したサービスを提供してまいりましたが、社協の味が出せるような工夫をさらに検討する必要があります。今後は福祉環境づくりにおいて横のつながりを持った事業連携を行い、住民が暮らしやすい福祉環境の整備に努めてまいります。



実施事業の内容

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

- ① 理事会・評議員会の開催・・・(資料 1 参照)
理事会 3 回開催。評議員会 2 回開催。
- ② 部会・委員会の開催・・・(資料 1 参照)
共同募金運営委員会 1 回、福祉バス検討特別委員会 2 回
- ③ 定例三役会の開催・・・(資料 1 参照)
定期的に三役会を開催。12 回開催。
- ④ 監査会の開催
監事による年度末監査の実施・・・(資料 1 参照)
- ⑤ 行政懇談会の開催・・・(資料 1 参照)
8 月に町 3 役との懇談会を開催。
- ⑥ 課長会の開催・・・(資料 1 参照)
課長会 12 回開催
- ⑦ 職場改善委員会の開催・・・(資料 1 参照)
職場改善委員会 10 回開催
- ⑧ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。社協情報「ふれあい」にて広報。
商工会の協力により商工会員に案内
賛助会員 61 件：422,000 円 (前年度 44 件：248,000 円)
- ⑨ 寄付金の募集の強化
香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。
香典返し 178 件：3,527,000 円 (前年度 167 件：3,487,000 円)
一般寄附・募金 1,345,237 円 (前年度 1,579,250 円)
- ⑩ 財政健全化計画の遂行
今年度の補助金額 (56,000,000)
財政 5 カ年計画の実施と 10 年間のシミュレーションによる財政再建。
財政チェック機能の強化実施。
- ⑪ 共同募金運動の強化と拡充・・・(資料 2 参照)
個別募金、法人(企業・商店)募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、
職域募金を実施。
募金実績額 4,040,279 円。(前年比 93.8%)
- ⑫ 居宅介護支援事業の実施・・・(資料 3 参照)
ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 97.5%
認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支
援センターに移行。要介護の高い方の死亡・入院。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 25 年度	平成 24 年度
要支援 1	14 人	13 人
要支援 2	13 人	6 人
要介護 1	24 人	28 人
要介護 2	20 人	20 人
要介護 3	6 人	7 人
要介護 4	1 人	4 人
要介護 5	2 人	4 人
利用者合計	80 人	82 人

⑬ 訪問介護事業の実施・・・(資料 3 参照)

困難事例等の共通認識の育成と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。12 回開催。

訪問介護員数 22 人（臨時・登録含む）。

利用者数 92 人（H26 年 3 月時点） 利用者前年比 94.8%

介護度の高い利用者の減少が目立つ。予防給付の利用者増

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 25 年度	平成 24 年度
要支援 1	37 人	50 人
要支援 2	23 人	16 人
要介護 1	18 人	15 人
要介護 2	10 人	9 人
要介護 3	2 人	4 人
要介護 4	0 人	1 人
要介護 5	2 人	2 人
利用者合計	92 人	97 人

⑭ 障がい者自立支援事業の実施

障害者自立支援法から障害者総合支援法に変わりその対応、介護保険事業とあわせてルート等の効率化、訪問介護事業と同じ対応にて実施。

今後、障害者固有の状態に応じたサービスの提供と技術の向上の必要性。

利用者数（平成 26 年 3 月）6 人（前年度 6 人）

身体障害者・・・0 人、精神障害者・・・4 人

知的障害者・・・2 人

⑮ 葬祭事業の取り組み

利用者数 17件 (内 方城 16件、金田 0件、赤池 1件、町外 0件)
(前年度利用者数 15件)

25年度	方城地区	金田地区	赤池地区	町外	合計
4月	3	0	0	0	3
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	2	0	0	0	2
8月	2	0	0	0	2
9月	0	0	0	0	0
10月	2	0	0	0	2
11月	1	0	0	0	1
12月	2	0	0	0	2
1月	2	0	0	0	2
2月	2	0	1	0	3
3月	0	0	0	0	0
合計	16	0	1	0	17

金額	件数
0~150,000円	5
150,001円~200,000円	2
200,001円~250,000円	0
250,001円~300,000円	0
300,001円~350,000円	1
350,001円~400,000円	0
400,001円~450,000円	3
450,001円~550,000円	1
500,001円~550,000円	3
550,001円~600,000円	1
600,001円~650,000円	1
650,001円~700,000円	0
合計	17

祭壇	
特A	3
A	4
B	3
特別	2
法事用	0
なし	5
合計	17

会葬用返礼	
お茶400円	4
お茶700円	3
お茶1,000円	0
金封セット700	0
金封セット800	5
ミニタオル700	0
なし	5
合計	17

霊柩車	
国産洋型	9
国産宮型	0
外車洋型	1
外車宮型	0
外車リムジン	2
外車スーパーリムジン	0
なし	5
合計	17

葬祭 1人当たりの平均費用 350,747円 (最高 837,200円、最低 31,000円)

自宅及び集会所での葬儀の減少 (葬祭場での葬儀増)

⑯ 目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務管理の法令遵守

人事考課について情報収集。労務・税務における研修会参加

⑰ 地域福祉活動計画推進委員会及び部会の運営

各 4 部会での活動計画の見直し協議と推進委員会での方向性の確認。

評価委員会による年度事業評価と見直しに関する意見提案。

⑱ 新会計基準への対応

県社協学習会への参加と移行作業の実務打合せ。経理規程の改定。

勘定科目の設定、拠点区分の設定他

平成 26 年度に移行。

- ⑱ 田川地区社会福祉協議会連絡協議会・・・・・・・・・・（資料 1 参照）
総会 1 回、事務局長会議 6 回、専門員会議 10 回
介護支援専門員会議 11 回
災害ボランティアセンター運営研修（9 月 26 日）
設置運営訓練（10 月 5・6 日）、経理担当者研修・意見交換会（12 月 17 日）
見守りネットワーク視察（築上町 2 月 21 日）

（2）人権と福祉意識を携えた人づくり

- ① 役職員研修会の開催・・・（資料 1 参照）
（役職員向け）活動計画の見直しと推進のポイント（6 月 25 日）
（筑紫女学園大学 山崎教授）。
- ② 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・（資料 1 参照）
県福祉大会（1 回）、管理職員研修会（1 回）
筑豊ブロック研修（1 回）腰痛予防対策講習（1 回）
災害時研修（2 回）、人権学習会（2 回）、個人情報に関するセミナー（1 回）
福祉教育セミナー（1 回）、人材定着支援セミナー（1 回）
法人会計基準セミナー（2 回）、交通安全マナー講習（1 回）
安全運転管理者講習（1 回）、メンタルヘルス対応セミナー（1 回）他
- ③ 職員育成プログラムの実施・・・（資料 4 参照）
職員の資質の向上及び知識・マナーの向上を図るために計画的に作成したプログラムにより研修を実施。
- ④ 人権・同和問題に関する意識の向上の取り組み
人権・同和研修会への参加
平成 25 年 7 月 24 日（水） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：中倉茂樹氏 徳島県人権エンタメ集団「友輝」事務局
平成 25 年 11 月 27 日（水） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：倉富史枝氏 NPO 法人福岡ジェンダー理事
- ⑤ 福祉教育プログラムの推進
福祉教育実践学習
「地域・学校・社協がつながる福祉教育」
日本社会事業大学 准教授 田村 真広 氏
パネリスト
・大牟田市中友区社協会長 吉田勢津子 氏
・宗像市立河東小学校教諭 大淵裕三子 氏
・大阪市住吉区社協地域福祉主査 軸丸政代 氏
福岡県福祉教育教材作成委員会委員として参加

- ⑥ 福祉教育読本の配本
町内小学校 5 年生の児童に「ともに生きる」を配本。
238 冊配本（教師分含む）
- ⑦ 福祉入門教室の開催
福祉入門教室を全 3 回で開催。延べ 67 人参加
10/25 エンディングノート～自分らしい人生の終活～ 森 十四子 氏
10/25 傾聴ボランティア～こころのケア～ 傾聴協会このココロ
10/28 消費生活問題～身近に潜む畏から身を守る～ 消費生活センター
- ⑧ ボランティア養成講座の実施及び支援
ボラ連主催のボランティアセミナー開催を全 3 回開催。延べ 85 人参加
10/11 ボランティア基礎編 NPO九州理事 今村晃章 氏
11/29 環境ボランティア編 国土交通省遠賀川河川事務所
2/7 災害ボランティア編 福岡県社会福祉協議会地域福祉課
- ⑨ ボランティアの募集とコーディネイト機能
ボランティア連絡協議会の登録団体の確保が今後の課題。
ボランティアとボランティア派遣を必要とする調整役が不在。
現状が団体の自主活動のみになっているため今後も検討必要。
- ⑩ 福智町ボランティア連絡協議会への支援・・・(資料 5 参照)
平成 25 年 4 月 5 日（金）ボランティア連絡協議会総会。
会員数 12 団体、180 人。定例会議 6 回、臨時会議 1 回
河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援。
ボランティアセンターに関する調査。
ボランティアセミナー、その他各団体により自主活動。
- ⑪ 小中学生ボランティア事業の開催
平成 25 年 5 月 18 日（土）開催。
子どもボランティア清掃活動（車いすテニス大会会場 参加者 45 人）
- ⑫ 住民福祉講座
第 7 回住民福祉講座は会場の都合により今年度は中止
- ⑬ 認知症サポーター養成講座の開催
キャラバンメイト（指導者）スキルアップ研修
平成 26 年 1 月 19 日（金）13：00～ 10 名参加
認知症学習会（人権同和対策課共催）
7/10、9/20、11/21、2/14（スキルアップ） 4 回開催
地域学習会 赤池 14 区、赤池 3 区
- ⑭ ハートフルキーパー（福祉委員）の育成
ハートフルキーパーによる見守り支援活動。モデル地区を中心にハートフル
キーパーの協力をいただき設置を推進しました。平成 26 年 3 月末時点
14 地区 144 人

(3) 地域における新たな支え合いのネットワークづくり

① ふれあい交流事業の充実と拡充

社協実施分：26 地区（方城 18 ヶ所、赤池 4 ヶ所、金田 4 ヶ所で実施）
町内全体で 51 地区実施（方城 34 ヶ所、赤池 11 ヶ所、金田 6 ヶ所で実施）。
今後は地域での自主活動としての取り組み方を検討するとともに全町的に
拡大できるよう啓発が必要。

② 地域支え合い体制づくり事業の実施（資料 11・12 参照）

1) 見守り支援ネットワークづくり

第 3 期モデル地区 6 地区

（第 1 期 11 地区、第 2 期 8 地区 計 25 地区）

2) 民間企業による見守り支援協定の締結

締結企業 13 業者

3) 地域防災マップの作成 13 地区で完成。

4) 介護予防事業の実施

介護予防教室を 6 地区で開催。運動、口腔、栄養、認知のそれぞれのカテゴリーは関連付けられているため、総合的に実施。

参加者数 98 人。

5) 二次予防訪問支援事業の実施

新規 65 歳以上の方の基本チェックリストによる調査の実施

（約 450 人） 東京医科歯科大学・九州大学の合同チームと訪問指導
における効果測定を行い、今後の地域ケアの実践につなげるための訪
問調査を実施。方城地区の二次予防対象者 184 人にアンケートと訪問
指導。赤池地区・金田地区計 100 人への EQ-5D 調査。（比較サンプル）

6) 地域ケアシステムの共同研究

福岡県立大学との介護予防に関するコミュニティ再生に関する研究

③ 緊急医療情報キット配布事業の実施

今までのふれあい安心箱に変えて、緊急医療情報キットの普及を行う。

モデル地区及びふれあい交流実施地区を中心に普及。

実施地区は田川地区消防署へ届出。

④ 保健・医療・福祉実務者連絡会議（サポーター会議）の開催・（資料 1 参照）

毎月第 3 火曜日に開催。行政、医療機関、福祉施設、保健福祉環境事務所、
在宅介護支援センター、介護保険事業者等が参加し情報交換。12 回開催。

⑤ 災害時ボランティアセンターの設置及び被災者支援の取り組み

災害時におけるボランティアセンターの設置運営研修の参加。災害ボラン
ティアセンター運営マニュアルにより、スムーズに設置できるよう準備。

災害支援連絡用端末の整備（田川地区社協連絡会）

⑥ 金田在宅介護支援センター

金田地区、赤池地区の要支援者の安否確認、実態調査の実施。
調査訪問実施。

ソーシャルワーカー等派遣数：延べ人数 362 人、延べ件数 449 件
在介連絡会から包括在介連携会議へ 12 回開催。

地域包括支援センターのサテライト機能の確保

⑦ 人権と福祉のまちづくり推進会議への参画と協力

「人権と福祉のまちづくり総合計画」の推進に伴い、高齢者部会、障がい者部会、子育て部会、地域福祉部会の各部会委員または事務局として参画。推進会議の事務局としても協力。

⑧ 緊急通報システム（行政）利用者への支援

112 世帯に緊急通報システムを設置（行政）。在宅介護支援センター職員により、設置世帯の訪問活動による状況把握を行う。

業務委託を安全センターから A L S O K へ検討。

⑨ 地域包括支援センター・関係機関団体との連携

地域包括支援センターとの連携会議（随時）

民生児童委員協議会による地域支え合い体制づくり事業の協力支援。

共同募金運動への協力。福祉バザーでの出店。

区長会役員会への見守り活動支援体制づくりの協力支援。

老人クラブ連合会、身体障害者福祉会との連携

（４） 相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

① 総合相談窓口設置に向けての協議

合併以前より住民からの要望の高い総合相談窓口の設置につき、地域福祉活動計画推進委員会の相談情報部会において協議。平成 25 年度 4 月から市町村に移管される地域包括支援センターに総合相談機能を持たせる。

役場内には案内窓口設置要請。

② 心配ごと相談事業の実施・・・（資料 6 参照）

毎月 赤池（第 1 木曜）方城（第 2 木曜）金田（第 3 土曜）で実施。

10 時 00 分～15 時 00 分

今年度も第 3 土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。

今年度は方城赤池で 1 回ずつ司法書士による相談を実施。相談員 12 名。

3 名体制で実施（司法書士を含む）。

相談件数 90 件 （前年 78 件）

③ 広報委員会の設置

社協内に広報委員会を設置し、情報提供の方法や手段について検討。

新たな媒体による広報手段や情報メール等の検討。（毎月 1 回開催）

- ④ 社協情報「ふれあい」の発刊
季刊誌として社協情報誌「ふれあい」を年2回発刊。
- ⑤ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年12回発行。
香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。
- ⑦ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌をCDに録音し配布。利用者数8人。
- ⑧ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
今年度はトップページを見やすいように変更。また、ブログ機能を追加し社協の活動状況やタイムリーな情報を提供するツールとして活用する。

（5）生活ニーズに対応した福祉環境づくり

- ① 介護レスキュー事業の実施
介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護として支援していく事業を実施。
利用件数 92 件（前年 63 件）
- ② 食の自立支援事業の実施・・・（資料7参照）
衛生管理の徹底（ゴキブリバスター設置）
食材の品質確保と地産米価格の交渉。
今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。
月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。
配食数 年間 58,051 食（前年 59,530 食）前年比 97.5%
1日平均 188.5 食、利用者数 194 人（平成26年3月現在）
前年同様、夕食が増加し昼食が減少。
- ③ 福祉バス運行事業の実施・・・（資料8参照）
小型バス5台を町より整備し運行。地域での要望を整理し、福祉バス検討委員会で検討。平成26年度を目途に路線の変更予定。
・利用者数

弁城コース	13,113 人（1日平均 37.1 人）
伊方・上金田	12,946 人（1日平均 36.7 人）
神崎・赤池	15,762 人（1日平均 44.7 人）
上野・市場	15,253 人（1日平均 43.2 人）
循環線コース	3,467 人（1日平均 10.2 人）
合計	60,541 人（1日平均 171.1 人）

- ④ 生きがいデイサービス事業の実施・・・(資料9参照)
 本年度も赤池(火曜・金曜) 方城(月曜・木曜) 金田(水曜・土曜)で実施。
 赤池はコスモス保健センターにて、方城は、月曜日は健康増進センターで木曜日はふじ湯の里で、金田は健康増進センターにて実施。健康体操、絵手紙教室、書道教室、ビーズ等手芸、バスハイクを実施。
 今後利用対象者及び内容検討の必要性あり。
 年間利用者数 4,861人 1回平均 15.7人(前年比 108.0%)
- ⑤ 軽度生活支援事業の実施
 介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣。
 介護保険要支援認定が厳しくなっている。
 利用件数 188件(前年度 149件)
- ⑥ 移送サービス事業の実施・・・(資料10参照)
 公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。
 延べ利用者数 290人(前年 254人) 延べ件数 389.5件(前年 369件)
- ⑦ 福祉施設管理運営事業の実施
 ・赤池コスモス保健福祉センター
 浴槽浴室ボイラー管理・コスモスレストラン管理。
 ・金田社会福祉センター
 開館日数 312日 入館者数 17,423人(前年度 19,014人)
 1日平均 55.8人(前年度 60.9人)
- ⑧ 子育てサロン日本語教室事業の実施
 毎月第1・3火曜日に実施。子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。18回開催。登録者 8人
 外国人生徒延べ 42人 子ども 2人 ボランティア延べ 18人
- ⑨ 生活福祉資金貸付事業の実施
 貸付決定件数：4件(前年度 1件)
 内訳：教育支援資金 1件、総合支援資金 0件
 福祉費 2件、緊急小口資金 1件
- ⑩ フレンドシップミーティングの実施
 家族の会と養護学校および人権同和対策課の協力の下に開催。
 平成25年12月14日(日)開催。レクリエーションと情報交換・交流。
 障がい児 5人 家族 5人 ボランティア 35人参加(九工大ジャグリングサークル、読み聞かせサークル赤い風船他)
- ⑪ サマースクール「かえるの学校」事業の実施
 夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。
 現代教育において学習以外の体験や福祉教育に対する保護者のサマースクールに対する評価は高い。

7月22日（月）～8月30日（金）、1年生～3年生まで、参加児童45人。

⑫ 在宅介護者リフレッシュ事業の実施

平成26年3月24日（月）実施。行き先：原鶴

在宅介護者21人参加。在宅介護者の会の活性化。

⑬ 障がい児夏期休暇サポート事業

長期にわたる夏休み期間中での障がい児を抱える家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減と障がい福祉の情報提供と親睦を図ることを目的に開催。

平成25年7月29日～8月24日まで（18日間）参加者数16人（延べ183人）

ボランティアスタッフ72人（延べ258人）で実施。

⑭ 地域ケア会議（行政）への参画

現在地域ケア会議は行政内で未設置。平成26年度中校区をエリアに地域包括支援センターのサテライトとして地域ケア会議を試行的に実施予定。

⑮ 自立支援センター設置に向けての協議（資料13参照）

地域包括支援センターの市町村移管に対応して、福智町では平成27年度以降に地域包括支援センターを包含した自立支援センター構想を掲げ、その実現に向けて自立支援センター設置準備委員会を行政内に設置し検討を行い、社協も参画し取り組みを行いました。

⑯ ファミリー・サポートセンター設置に向けての協議

平成25年度も、人権と福祉のまちづくり子育て部会より町に要望のあったファミリー・サポートセンターを試験的に実施しました。

登録：おまかせ会員 17人 おねがい会員 8人 どっちも会員 3人

利用がなかなか具体化しない時期が続きましたが、徐々に相談及び依頼が増えてまいりました。平成26年度は、双方の会員の交流を行います。

⑰ 結婚相談事業の実施

昨年度より、地域活性化再生事業の一環として町行政の支援のもと結婚相談所「赤い糸」を開設。結婚アドバイザー（杉本数男氏）が毎月第1・2・4土曜日に10：00～17：00まで相談を行いました。

会員募集のための広報をフリーマガジン（Hen）に掲載。

掲載後、登録・問い合わせ多数あり。

